

## 海外では地域の助け合い活動で どれだけ高齢者の生活を支えているか

(企画・協力：医療経済研究機構 国際長寿センター (日本))

### 提 言

地域住民の助け合いを中心として、  
非営利団体、営利団体、福祉・ケア関係者、  
研究者、地方自治体、国の  
それぞれの力を合わせて  
海外でも成長している  
「アセット・ベースド・アプローチ」による  
地域を作っていこう。

### 登壇者

- 【進行役】 大上 真一氏 医療経済研究機構 国際長寿センター (日本) アドバイザー  
小野 太一氏 政策研究大学院大学教授  
渡邊 大輔氏 成蹊大学文学部教授  
ブライアン・ビーチ氏 ロンドン大学教授  
テア・モンク氏 Ambition for Ageing (グレーター・マンチェスターのボランティア団体) プログラムマネージャー

#### ■ 寄せられた声から

- 介護保険制度の成り立ちなどが違うことで、高齢者へのアプローチ (考え方) が違うことが理解できた。
- 海外の取り組みを伺い、課題はどこでも同じだが、多様な団体が手をつなぐことで社会的な孤立を防ぐ取り組みなど、実践的なことが理解できた。

## 議事要旨 大上 真一氏

国際長寿センター（日本）は高齢者が地域の主人公として暮らしていくための国際比較調査・研究を主にイギリス、オランダ、デンマーク、オーストラリア、韓国等で行ってきた。2022年度の分科会は、これまで行ってきた2019年のホップ、2021年のステップに続いて海外報告のジャンプにあたるものであった。

2019年の「大阪サミット」においては、「予防」「自立」「参加」をキーワードにして大胆な改革を進めるデンマークと社会的役割を重視するイギリスの取り組みを国際長寿センターの調査チームから報告し、また上海市の行政の支援も含めた助け合い活動について中国からの報告者が、100歳長寿者の地域の中の生き方を韓国の報告者が説明した。その中で、高齢者が地域の中で活躍を続け、支援が必要になっても自分の生活を支えるためには地域ネットワーク形成が最も重要であり、海外各国でも進んでいることを確認した。

2021年の「神奈川サミット」では、さらにデンマークのボランティアセンターや政府のボランティア振興策である尊厳政策、オランダのソーシャル・バイク・チームによる地域ネットワークづくりの例も追加し、またオーストラリアからの報告者も参加して高齢者自身による地域コミュニティづくりの実践報告があり、各国ともに本人のウェルビーイングと社会活性化のために、高齢者自身の力による地域相互支援ネットワーク重視に大きく

パラダイムシフトしていることを確認した。

今回の「東京サミット」では、これまで触れてこなかったドイツについて、高齢者支援では家族や近隣の介護が基本であり、それを支援するために介護保険があるという位置づけであること、同時に多様なボランティア振興策が用意されていることが発表された。その中で、地方自治体による統合ケアセンターが地域の要となっている例、市民後見人として多くの市民が参加していること、有償ボランティア制度が発展していることが報告された。また、イギリスより二人のスピーカーが参加し、医療と地域をつなぐリンクワーカーの活躍、公的サービス以外にもチャリティ諸団体を含むサード・セクターの活躍に頼っていること、そのサード・セクターは非常に多様であり規模や種類が異なる多くの人々が高齢者へ幅広い支援を提供していること、さらにはマンチェスター地域での89のグループが101のプロジェクトを地域ぐるみで展開して社会的孤立防止に取り組むネットワークづくりを行っていることが報告された。

こうして、海外各国においては、高齢者本人、近隣の支援者、地域の住民組織、地方自治体、政府がそれぞれの役割を果たして重層的なネットワークの創造、ネットワークづくり支援を行っていることが明らかとなり、わが国への大きな示唆を得ることができた。

### アンケートの結果 参加者概数：108名 回答者数：62名

